

今後の人口推移と対応は

質問

第1次総合計画において、平成17年は6万5千556人、平成32年には6万1千450人と4千100人減少する見通しを立てているが、現時点での人口推移はこの通りなのか。

また、計画期間が終了する平成29年の目標人口に向けた取り組みは。

る。

要因として、死亡による減少、人口移動による減少、出生率の低下などが考えられる。市としては、特に人口移動、社会的要因である転出による減少、出生率低下による減少に歯止めをかけることが重要だ。

企画部長

平成22年で総合計画と国勢調査を見ると、大変よく似ており、計画最終年では数値を用いて試算すると、平成29年は6万2千620人と推計され

質問

今後、人口は間違いなく減少していき、税収も伸びない中、高齢化率も高まっていく。若い働く人を市民として迎える対策をいち早く取り組まなければならぬ。そのために

市長

企業誘致もそうだが、市側の見解は。

人口確保、人口定住に向けてさまざまな施策を行っているが、財政的な課題も関係し大変難しく難しい課題だ。

市として、子どもに対する施策をはじめ、多くの施策に取り組んでいる。企業誘致は、自主財源確保、地域活性化、雇用創出など、重要な施策と考え、実現に向けて努力している。現在進めている事業の検証により、将来に持続可能な財政運営は当然のこと、持続可能な事業運営、担い手づくりを今後進めていきたい。



島田 浩 議員



災害の極み。特別警報

質問

今年の8月30日より気象庁が特別警報の運用を開始した。「特別警報が発令されたら、直ちに命を守る行動をとる」となっている。この発表基準は、地域の担う県や市町村の意見を聞いて決めるとのことだが、当市において、その判断基準はどのようなものか。

また、特別警報が発令されたときの職員の待機など、変更点を具体的に示されているか。

総務部長

具体的には、大雨特別警報に関する当市の値があり、48時間雨量が40ミリ、3時間雨量が156ミリ、土壌雨量指数237が示されている。その他に、暴風や高潮、津波、地震などの特別警報、それから伊勢湾台風相当の襲来など、過去の災害や震度6弱の地震などがこの特別警報に値するようだ。

また、当市の非常配備態勢は、特別警報が出る前段階でも、警報が出れば職員の非常配備態勢はとるわけで、極端に班編成を変えるなどの変更は行っていない。

その他の質問

・健康推進・疾病予防の取り組みについて